

2027 年 4 月入学生

外国人留学生 入学選考募集要項

Nagoya College of **Psychology, Social Welfare** & Business
Admissions Information for International Students

日本語学科

Japanese Language Department

学校法人たちばな学園 厚生労働大臣指定校
愛知県知事認可
東京福祉大学名古屋キャンパス併修校

心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校

お問い合わせ先
＜心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校＞

〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内 2-6-4

入学課直通番号 052-212-9274

URL : <http://www.nagoya-college.ac.jp/>

日本語学科

1. 特色
2. コース編成及び到達目標
3. 授業時間
4. 授業科目
5. 出願資格
6. 出願手続き方法
7. 選考方法
8. 入学手続き
9. 日本での生活
10. 褒賞金等
11. 問い合わせ先・出願先
12. 学校法人たちばな学園 沿革
13. 校舎アクセス・マップ

設置代表者

教育学博士 中島 恒雄

95 年～96 年ハーバード大学教育学大学院に学者として招聘される。

ハーバード大学教育学大学院での研究成果を自ら創立した東京福祉大学、理学・作業名古屋専門学校、**心理・福祉**・ビジネス名古屋専門学校の日々の授業に生かし「できなかった子（生徒）をできる子（学生）にするのが教育」の建学の理念で、医療・福祉・心理・教育等のしっかりした知識と技術を身につけ優秀な学生や教員の人材育成に力を注ぐ。

日本語学科（2027 年 4 月入学生）募集要項

1. 特色

本校日本語学科は、日本語教育に関して 30 年以上の歴史を持ち、これまでに多くの卒業生を輩出しています。少人数クラス・担任制を採っており、語学において重要である四技能（読む・聞く・話す・書く）の養成から日常生活の支援まできめ細かいサポートを行っています。

また、進路指導についても実績があり、卒業後は多くの学生が愛知県をはじめとする日本国内の大学や専門学校へ進学しています。

2. コース編成及び到達目標

入学時期	コース	授業時間帯	入学定員	コース到達目標
4 月	日本語 B 学科 I （進学 2 年制※）	①9：00～9：50 ②10：00～10：50 ③11：00～11：50 ④12：00～12：50	30 名	日本で大学や専修学校に進学するために必要な日本語能力と学習習慣、実践的で確かなコミュニケーション能力を身に付ける。
4 月	日本語 B 学科 II （進学 2 年制※）	①13：30～14：20 ②14：30～15：20 ③15：30～16：20 ④16：30～17：20	30 名	

※国内の日本語学校または日本語別科に 1 年未満の在籍後、前籍校と合計で 2 年になるまで在籍が可能です。

3. 授業時間

週 5 日制（月曜日から金曜日、1 日 4 時間）

授業時間数合計は、どちらのコースも 2 年間で 1680 時間です。

日本語 B 学科 I・II（初級、中級、上級）		日本語 B 学科 I・II（中級、上級）	
レベル	授業時間数	レベル	授業時間数
初級	420	中級	420
中級	420	上級 I	420
上級 I	420	上級 II	420
上級 II	420	上級 III	420

※ここにいる授業時間数の 1 単位は 50 分間とする

4. 授業科目

日本語学科では学生の日本語能力に応じたクラス編成とカリキュラム構成を行っております。下記にレベル別授業科目の時間割一例を示します。

(例)

【初級】

月	火	水	木	金
文型	文型	文型	文型	文型
文型	文型	文型	文型	文型
漢字	文型	聴解	作文	会話
漢字	文型	聴解	作文	会話

【中級】

月	火	水	木	金
文型	文型	読解	文字・語彙	文型
文型	文型	読解	文字・語彙	文型
聴解	文法	聴解	作文	会話
聴解	文法	聴解	作文	会話

【上級Ⅰ】

月	火	水	木	金
文型	読解	読解	文字・語彙	文型
文型	読解	読解	文字・語彙	文型
文法	会話	聴解	作文	聴解
文法	会話	聴解	作文	聴解

【上級Ⅱ】

月	火	水	木	金
文型	読解	読解	文字・語彙	文型
文型	読解	読解	文字・語彙	文型
文法	会話	聴解	作文	聴解
文法	会話	聴解	作文	聴解

【上級Ⅲ】

月	火	水	木	金
文型	読解	読解	文字・語彙	文型
文型	読解	読解	文字・語彙	文型
文法	会話	聴解	作文	聴解
文法	会話	聴解	作文	聴解

5. 出願資格

次の①、②、③を満たす者。

- ① 外国において通常の課程による12年の学校教育を修了し、その国において大学入学資格を有する者。または、これに準ずると本校により認められた者。
- ② 日本語学習期間が150時間以上の者、かつ日本語能力試験（JLPT（N5以上））、生活・職能日本語検定試験（J-CERT（初級以上））、J-TEST（F級以上）等の出入国在留管理庁が認める日本語能力客観証明（N5相当）を有する者。
- ③ 入学から卒業迄の学費・生活費が確実に支弁できる者。

※過去に不交付歴のある方は、個別にお問い合わせください。

6. 出願手続方法

6－（１）郵送による出願

- ① 出願期間内に、出願書類を取りそろえ、下記の出願書類提出先に送付する。
- ② 本校にて試験日程を決定し、試験を行う。日時、会場については出願後、個別に調整する。

＜出願書類提出先＞

＜心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校＞

〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3丁目14-1（理学・作業名古屋専門学校内）

直通番号 052-212-9274

6－（２）出願期間

- ① 海外から出願の場合
2027年4月入学：2026年6月1日（月）～2026年10月16日（金）
- ② 国内から出願の場合
2027年4月入学：2026年6月1日（月）～2026年10月30日（金）

6－（３）出願書類

※記入事項に虚偽等があった場合、受験をすることができません。また、合格発表後に虚偽等が発覚した場合、合格を取り消すことがあります。

※いったん受理した出願書類は、理由のいかんを問わず一切返却することができません。

＜出願者の提出書類＞

	必要書類	留意事項
1	入学願書	本校所定書式。出願者が作成すること。
2	履歴書	本校所定書式。出願者が記入すること。

3	健康診断書	本校所定書式。出願前3ヶ月以内のもの。公的医療機関で作成したもの。 ※ネパール、ベトナムからの出願者については、健康診断書と合わせて健康診断書作成時に撮影した「胸部レントゲン写真」も原則として提出すること。なお、その他特に定める国・地域からの出願者についても提出を求めることがある。
4	成績証明書	高等学校から最終出身校までの在学期間の成績証明書。 ※（中国の場合）または大学入学統一試験（高考）受験者は「教育部学位及び研究生教育発展中心」から発行される認証書（得点の記載があるもの）
5	卒業証明書または卒業証書（原本）	出身高校及び最終学校の卒業証明書。但し、在学中の場合は「卒業見込み証明書」。中国の場合は「卒業証書」原本。また可能であれば「全国高等学校学生信息諮詢職業指導中心（教育部学歴認定書中心）」または「教育部学位及び研究生教育発展中心」から発行される学歴認証報告の原本を提出すること。
6	日本語能力証明書（日本語学習証明書）	母国で日本語を学習した学校（日本語教育機関）所定のもの。日本語学習期間及び日本語学習時間数が必ず記載されているもの。 ※ 150 時間以上の学習歴を証明すること。 日本語能力試験及び J-TEST、生活・職能日本語検定試験等を受験し N5 相当以上の合格証及び成績証明書を提出すること。
7	在職証明書	※本国で職歴がある出願者のみ。
8	写真	5 枚（縦 4 cm × 横 3 cm、全て同じもの）。裏面に国籍と氏名を記入した上で、うち 1 枚は入学願書に貼付すること。出願前 3 ヶ月以内に撮影した、上半身・正面・脱帽・無背景で明瞭なもの。ネガフィルム使用のもの。パソコン出力のものは不可。
9	選考料支払いの証明書	※日本国内からの出願の場合、銀行振込先の受領証等のコピーを同封すること。 ※海外からの出願の場合、選考料の納入時期は別途指示します。支払い後に選考料の送金証明書のコピー等を提出すること。
10	パスポートコピー	※ 所有者のみ。空白のページを含め、全ページをコピーする。 日本国内から出願の場合は必ず提出すること。
11	在留カードのコピー（両面）	※日本国内からの出願の場合のみ。 在留カードの両面を A4 サイズの用紙にコピーしたもの。
12	学費・生活費の支弁方法を証明する書類	※日本国内からの出願者は、学費・生活費の支弁方法について証明する、3 ヶ月以内に作成された書類を提出すること。預金通帳のコピーを提出する場合は、金融機関名、名義人氏名の記載があるページを含め、取引記録の記載されている全ページをコピーしたものを提出する。
13	現在籍校の出席・成績証明書等	※日本国内からの出願者で、出願時に日本において日本語教育施設または専修学校等に在籍している者は、所属の教育機関の出席・成績証明書（原本）を提出すること。 ※日本語教育施設または専修学校等とは、日本語学校、大学・短期大学の日本語別科、その他各種専門学校等。 ※大学に在籍している者は、在学証明書（原本）を提出すること。 ※出席状況の分かる書類（自由書式）を提出すること。
14	志望理由書	本校所定書式。本人が日本語で記入すること。 ※国内からの出願の場合のみ。
15	身元保証書	本校所定書式。保証人が記入すること。
16	留学誓約書	申請者本人が直筆、署名、捺印すること。
17	戸籍謄本	中国の場合、「居民戸口簿」の家族全員分コピー及び「居民戸口簿」の全ページを撮影した写真。※ 最新の日付に更新した「居民戸口簿」に限る。その他の国は「出生証明書」等。

18	奨学金給付証明書	奨学金受給者のみ。給付する機関名・金額・給付期間等が明記してあること。奨学金の詳細が記載されている要項等を添付すること。
19	経費支弁書	本校指定書式。経費支弁者が記入すること。

＜経費支弁者の提出書類＞

①経費支弁者が在日者の場合

	必要書類	留意事項
1	在職証明書	会社経営者は「登記簿謄本」、自営業者は「確定申告書」。
2	課税証明書（過去 1 年分）	役所発行の総所得が記載されたもの。「源泉徴収票」は認められない。
3	住民票	同居家族が記載されているもの。外国籍の場合、住民票に加え在留カードのコピーも提出。
4	印鑑登録証明書	登録してある印鑑を経費支弁書に使用すること。
5	預金残高証明書	銀行等が発行した経費支弁者名義のもの
6	預金形成過程証明書類	預金通帳の写し等
7	関係証明書	家族や親族の場合は、受験者との親族関係を証明するもの。

②海外送金により経費支弁をする場合

	必要書類	留意事項
1	在職証明書	所属機関が発行し在職期間が記載されたもの。会社経営者の場合は「登記簿謄本」或いは「営業許可証」のコピー。
2	収入証明書（過去 1 年分）	所属機関が発行したもので、年収・会社の連絡先が記載されたもの。
3	納税証明書（過去 1 年分）	税金の管轄機関が発行したもので、納税額が記載されたもの。
4	預金残高証明書	銀行等が発行した支弁者名義のもの。中国からの送金の場合は、残高証明書の裏付けとして「存款単」のコピーを添付すること。
5	預金形成過程証明書類	預金通帳の写し等。または、預金の形成過程の説明および証明をすることができるもの
6	関係証明書 （親族関係証明書）	日本の住民票（世帯全員のもの）、戸籍謄本に相当するもの。中国の場合は、親族関係を証明する公正証書。その他の国は「出生証明書」等。出願者本人が経費支弁をする場合は不要。

③日本国内からの出願の場合

	必要書類	留意事項
1	学費・生活費の支弁方法を証明する書類	学費・生活費の支弁方法について証明する、3 ヶ月以内に作成された書類を提出すること。預金通帳のコピーを提出する場合は、金融機関名、名義人氏名の記載があるページを含め、取引記録の記載されている全ページをコピーしたものを提出する。 ※出願者本人が支弁する場合：本人名義の銀行通帳のコピー、奨学金受給証明書など ※本人以外が支弁する場合：経費支弁者名義の銀行預金残高証明書（原本）および預金通帳のコピー、送金事実を証明する書類（送金の際に金融機関から発行される書類の写し、送金事実が記載された本人名義の預金通帳のコピー）など

※預金残高証明書は学費の支弁が可能な預金があることが必要です。

※近年の留学生の不法残留・不法就労等の増加に伴う、法務省出入国在留管理局の在留資格「留学」に係る審査方針の厳格化により、今後出入国在留管理局が指定する不法残留者が多発している国・地域の出身者が出願する場合は、その他の書類を追加で求める場合がありますので出願の際は十分注意して下さい。

6－（４）出願書類準備・作成にあたっての注意事項

①国籍の記入

（中国からの出願の場合）中国・香港・マカオ・台湾を明確に区別して記入して下さい。

②生年月日の記入

旅券等で生年月日を十分確認の上、記入して下さい。旅券の写しがあれば添付して下さい。

③氏名の記入

（ア）（韓国人の場合）氏名に当てはまる漢字がない者は、カタカナで記入しアルファベットを併記して下さい。

（イ）旅券に氏名が英語のアルファベット以外の文字（「Ü」「ç」等）で記載されている者で、機械読取り旅券を所持している場合、旅券の機械読取部分のアルファベットの記載方法に合わせて氏名を記入して下さい。

④家族の記入

出願者の両親・兄弟姉妹の氏名、年齢（または生年月日）、職業、居住地を正確に記入して下さい。

⑤出生地の記入

「～市」まで（中国の場合には、～省…市（県）まで）記入して下さい。

⑥本国における居住地及び在籍校の記入

出願時点での住所地を詳細に記入して下さい。（中国の場合には、～省…市（県）～号）

⑦過去の出入国歴の記入

「有」の場合は回数、直近の出入国歴を正確に記入して下さい。

⑧履歴書中の「修学理由」の記入

量、内容ともにしっかりと記入して下さい。

⑨最終学歴の記入

出願時点で既に本邦（日本）の学校に在籍している者は、自国での最終学歴及び学校名を記入して下さい。

⑩滞在費の支弁方法等の記入

経費支弁者と出願者の関係証明は、記入漏れのないように特に注意して下さい。

⑪過去に不交付歴がある者

不交付歴の申告を記入及びその疑義を解消するための追加資料を提出して下さい。

6－（５）その他、出願上の注意事項

- ① 所定書式には、該当する項目に空欄がないように作成して下さい。
- ② 海外で発行された証明書類は発行後６ヶ月以内のものを提出して下さい。日本国内発行の証明書類は発行後３ヶ月以内のものを提出して下さい。
- ③ 入学願書以外の提出書類が日本語以外の言語で記入されている場合は、必ず日本語の訳文を添付して下さい。
- ④ 両面印刷のものではなく、片面ずつ印刷されたものを提出して下さい。
- ⑤ 修正液・テープ等を使ってはいけません。
- ⑥ 各種証明書には、証明書発行者の氏名、肩書き及び発行機関の所在地、電話番号及び FAX 番号の記載のあるものを提出して下さい。
- ⑦ 中国の場合、そのままでは公的な書類として認められない書類は、公正証書にして提出して下さい。
- ⑧ 「学歴欄」の入学年齢、在籍期間がその国の教育制度に照らして通常でない場合、公的機関が発した理由書を添付して下さい。
- ⑨ 提出書類が完備していない場合、あるいは提出期限を過ぎて提出された場合は入学選考の対象とはなりません。
- ⑩ 提出書類に虚偽があった場合は、合格を取り消すことがあります。

7. 選考方法

書類選考・面接・日本語筆記試験（日本語能力試験 N5 相当）

※試験日時は出願者に追って通知します。

※出願書類と面接、日本語筆記試験により選考し、合否結果を通知します。なお、電話・郵便等による合否に関する問い合わせには応じることはできません。

8. 入学手続き

8－（１）手続きの流れ

- ① 選考後、合格者については本校が在留資格認定申請を行います。出願書類に不備があると申請ができませんので注意してください。
- ② 在留資格認定証明書の交付後、指定期日までに所定の口座に初年度納入学費を振り込んで下さい。
- ③ 入金の確認後、本校より発行する「合格証」「入学許可証」と出入国在留管理局より交付される「在留資格認定証明書」を合格者に送付します。受領後、合格者は出身国にて査証交付手続を行って下さい。

8－（２）選考料：¥10,000.-

※選考料並びに学費の振込は合格者本人が責任をもって行って下さい。

※選考料は、合格・不合格を問わずいかなる理由があっても返還することはできません。

8－（３）初年度納入学費

費目	1 年目	2年目（前期）	2年目（後期）
入学金	100,000円		
授業料	563,000円	281,500円	281,500円
施設維持費	45,000円	45,000円	
諸経費	82,000円	50,000円	22,000円
合計	790,000円	376,500円	303,500円

注、諸経費：健康診断費・行事費・教材費・傷害保険費・学生証発行手数料・卒業式謝恩会費 等。

※上記の金額の他に銀行送金手数料として 10,000 円を合わせて納入してください。特に、海外の銀行から送金する場合は、海外の銀行の手数料と日本の銀行の手数料が必要となります。手数料の残額については来日後に差額を返金します。

※納入学費は、在留資格認定証明書の交付後、指定期日までに本校指定口座に納入して下さい。

※納入学費は、1 年目の金額を一括納入して下さい。

※学費納入後に本校への不入学が生じた場合は、以下のように対応します。なお、その返還金額には返還のための銀行手数料を含むものとします。

- A) 在留資格認定証明書が不交付の場合
→ 選考料を除く全納入金を返還する。
- B) 在留資格認定証明書は交付されたが入国査証（ビザ）の申請を行わず不來日の場合
→ 選考料と入学金を除く全納入金を返還する。ただし、入学許可証、在留資格認定証明書の返却後とする。
- C) 在外公館で入国査証の申請をしたが認められず來日できなかった場合
→ 選考料を除く全納入金を返還する。ただし、入学許可証の返却および在外公館において査証が発給されなかったことの確認が必要。
- D) 入国査証を取得したが、來日以前に入学を辞退した場合
→ 入国査証が未使用でかつ失効が確認できた場合は、選考料と入学金を除く全納入金を返還する。ただし、入学許可証の返却が必要。
- E) 入国査証を取得し來日したが中途退学した場合
→ 選考料と入学金は返還しない。授業料、施設設備費等も原則として返還しない。

※その他、市町村役場に納入する国民健康保険加入費約 17,000 円（2020 年の例）が必要です。

8－（４）選考料・初年度納入学費振込先

- ① りそな銀行 名古屋支店 普通預金 1 2 1 7 9 1 2
学校法人たちばな学園 理事長 中島 恒雄
◎ 英語表示：
RESONA Bank LTD. Nagoya branch (SWIFT DIWAJPJT)
Saving account 1 2 1 7 9 1 2
Account name : TACHIBANA GAKUEN (Director general) TSUNEONAKAJIMA
- ② あいち銀行 大津橋支店 普通預金 2 8 1 7 2 9
学校法人たちばな学園 理事長 中島 恒雄
◎ 英語表示：
AICHI Bank LTD. OTSUBASHI branch (SWIFT CKBKJPJN)
Saving account 2 8 1 7 2 9
Account name : TACHIBANA GAKUEN (Director general) TSUNEO NAKAJIMA

9－（１）生活費の目安

1 か月の生活費（学校近郊エリアで生活する場合の目安）

家賃（ルームシェアの場合）	25,000 円
食費	20,000～25,000 円
電気・ガス・水道代（ルームシェアの場合）	5,000～10,000 円
通信費	10,000 円
その他の費用（交通費、国民健康保険料、娯楽費等）	15,000 円
合計	75,000～85,000 円

※来日時には、当面の生活のために 20 万円ほど持参することをお勧めします。

9－（２）アルバイト

本校では、学業に支障のない範囲でアルバイトを認めています。生活の金銭的不安を軽くするという面だけでなく、社会経験、日本人と接する機会でもあります。学業を最優先し、バランスを考えながら留学生生活を充実させましょう。以下の注意点を必ず守ってください。また、アルバイトが決まった時や勤務先を変える時、必ず学校に報告しなければなりません。

- ① 資格外活動許可の申請
「留学」ビザで入国した人がアルバイトするには、出入国在留管理局に申請し許可を取る必要があります。
- ② アルバイトの時間
留学生は学校の授業、行事が最優先です。授業に影響がないように自己管理してください。アルバイトできる時間は、週に 28 時間までと決められています（学校の長期休暇期間は週に 40 時間まで）。
- ③ アルバイトの内容
風俗店でのアルバイトは法律で禁止されています。
禁止される業種には、接待を伴う飲食店のほか、カラオケやパチンコなども含まれます。
- ④ アルバイトの紹介について
学校周辺の会社等の求人情報を校舎内に掲示しています。友人や先輩の紹介でアルバイトを見つける人もいます。アルバイトをするためには履歴書での書類審査や、面接試験を通過する必要があります。書類の書き方や面接の練習を学校スタッフがサポートしますので、気軽に相談してください。

10. 褒賞金等

○ 本校独自の褒賞金等

- ＜出席率褒賞金＞学期ごとに出席率 100%の学生を表彰します。
- ＜日本語能力試験合格者お祝い金＞

○ 日本語学科卒業後のお得な制度の例

- ＜愛知県社会福祉協議会 介護福祉士等修学資金（無利子）＞
日本語学科卒業後、介護福祉学科に進学した場合、規定の範囲内で自治体が費用を貸し付けします。

- ＜施設奨学金＞

在学中の学費を貸してくれる老人ホーム等を紹介します。

※どちらも応募条件、審査があります。詳しくは入学課に個別にお問合せ下さい。

11. 問い合わせ先・出願先

＜心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校＞

〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内2-6-4

代表番号 052-222-5631

または

＜入学課 海外担当＞

〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3丁目14-1

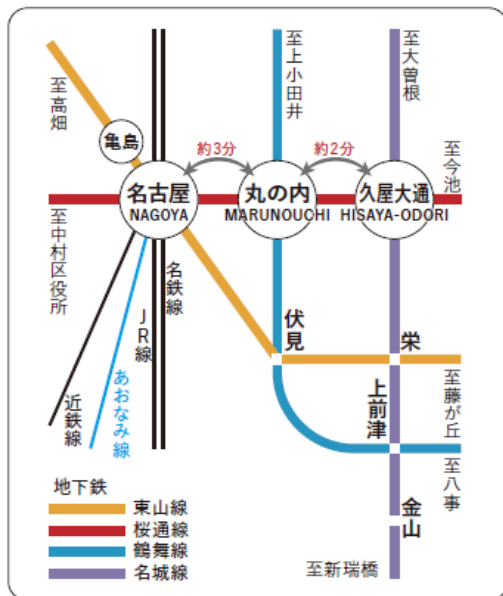
直通番号 052-212-9274

12. 学校法人たちばな学園 沿革

1991年	10月	学校法人茶屋四郎次郎記念学園（現:学校法人たちばな学園） 東海情報ビジネス専門学校（現:心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校）開校 私立学校法により、学校法人茶屋四郎次郎記念学園が認可される。 学校教育法により、東海情報ビジネス専門学校が認可される。 日本語学科について、財団法人日本語教育振興協会より認定を受け、認定校となる。
1994年	4月	名古屋福祉法経専門学校（現:心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校）と校名を変更する。
2002年	4月	名古屋医療福祉専門学校（現:理学・作業名古屋専門学校）が開校。
2003年	4月	名古屋福祉法経専門学校に柔道整復学科を設置。 名古屋福祉保育柔整専門学校（現:心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校）と校名変更。
2008年	3月	法人名を学校法人たちばな学園と変更する。
2011年	4月	名古屋福祉保育柔整専門学校を公務員・保育・介護・ビジネス専門学校（現:心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校）と校名変更。 名古屋医療福祉専門学校を理学・作業名古屋専門学校と校名変更。
2014年	4月	公務員・保育・介護・ビジネス専門学校を保育・介護・ビジネス名古屋専門学校と校名変更。
2026年	4月	保育・介護・ビジネス名古屋専門学校を心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校と校名変更。

13. 校舎アクセス・マップ

■地下鉄路線図



＜心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校＞
〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内 2-6-4

代表番号 052-222-5631